

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算現額 390億6,809万6,000円に対する決算額は、

歳 入	36,976,665,356円
歳 出	36,437,199,611円
差 引 額	539,465,745円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		29年度 A	28年度 B	増 減 C A-B	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		39,068,096	40,579,426	△1,511,330	△3.7
歳 入 決 算 額 E		36,976,665	37,762,262	△785,597	△2.1
歳 出 決 算 額 F		36,437,199	38,179,076	△1,741,877	△4.6
実質収支額 (E-F) G		539,466	△416,814	956,280	229.4
前年度実質収支額 H		△416,814	△524,257	107,443	20.5
単年度収支額 (G-H) I		956,280	107,443	848,837	790.0
予算執行率	歳入 E/D	94.6	93.1	1.5	
	歳出 F/D	93.3	94.1	△0.8	

前年度と比べ、歳入で7億8,559万7千円(2.1%)、歳出で17億4,187万7千円(4.6%)それぞれ減となり、実質収支額は5億3,946万6千円の黒字となり、実質収支額から前年度以前の累積赤字分を除いた収支である単年度収支額においても9億5,628万円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

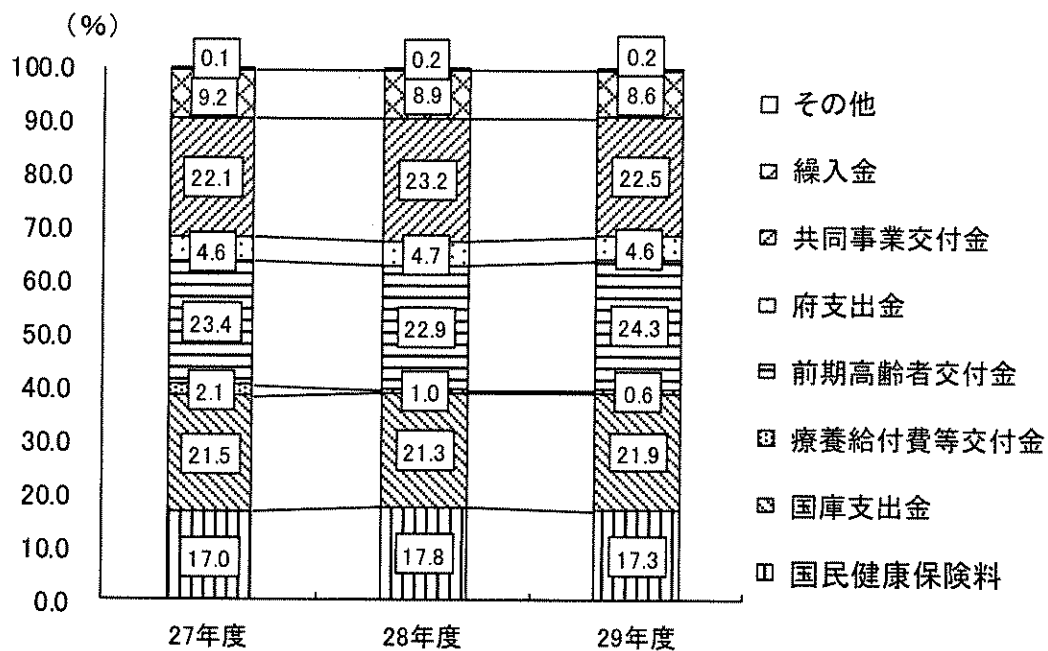
区分(款) \ 年 度	29 年度	構成比	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
1 国民健康保険料	6,401,572	17.3	△313,781	△4.7	6,715,353	6,506,395
2 使用料及び手数料	127	0.0	39	44.3	88	103
3 国庫支出金	8,074,949	21.9	11,120	0.1	8,063,829	8,246,756
4 療養給付費等交付金	229,176	0.6	△154,647	△40.3	383,823	810,781
5 前期高齢者交付金	8,998,627	24.3	337,846	3.9	8,660,781	8,988,141
6 府支出金	1,711,416	4.6	△62,373	△3.5	1,773,789	1,756,036
7 共同事業交付金	8,328,392	22.5	△423,010	△4.8	8,751,402	8,492,795
8 財産収入	69	0.0	△26	△27.4	95	100
9 繰入金	3,161,886	8.6	△190,960	△5.7	3,352,846	3,533,061
10 諸収入	70,451	0.2	10,195	16.9	60,256	39,481
歳入合計	36,976,665	100.0	△785,597	△2.1	37,762,262	38,373,649

【歳出】

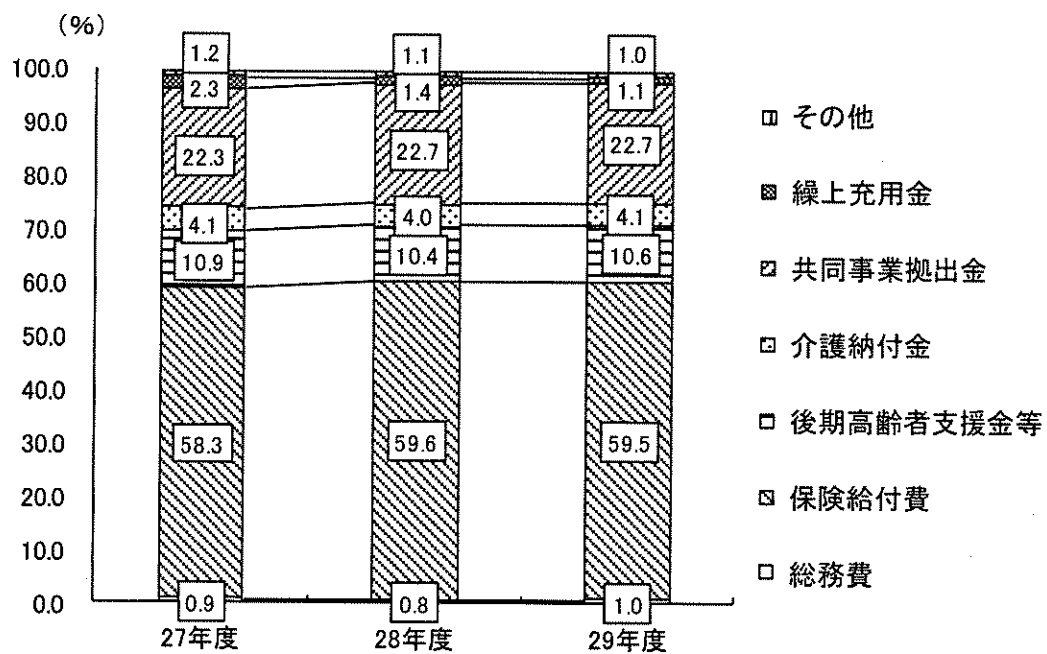
(単位：千円・%)

区分(款) \ 年 度	29 年度	構成比	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
1 総務費	349,286	1.0	34,950	11.1	314,336	337,285
2 保険給付費	21,671,115	59.5	△1,081,902	△4.8	22,753,017	22,671,513
3 後期高齢者支援金等	3,848,424	10.6	△137,612	△3.5	3,986,036	4,220,123
4 前期高齢者納付金等	14,221	0.0	11,347	394.8	2,874	2,877
5 老人保健拠出金	74	0.0	△42	△36.2	116	148
6 介護納付金	1,485,055	4.1	△22,250	△1.5	1,507,305	1,609,509
7 共同事業拠出金	8,281,906	22.7	△371,556	△4.3	8,653,462	8,679,182
8 保健事業費	232,033	0.6	△3,179	△1.4	235,212	243,459
9 基金積立金	69	0.0	△26	△27.4	95	100
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0
11 諸支出金	138,202	0.4	△64,164	△31.7	202,366	244,901
13 繰上充用金	416,814	1.1	△107,443	△20.5	524,257	888,809
歳出合計	36,437,199	100.0	△1,741,877	△4.6	38,179,076	38,897,906

【歳入】款別構成比率の推移



【歳出】款別構成比率の推移



被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

区 分		年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
				増 減	増減率		
全 市	世 帯 数		123,596	715	0.6	122,881	121,961
	人 口		267,080	△933	△0.3	268,013	268,755
国 民 健 康 保 険	世 帯 数 (加入割合)		40,067 (32.4)	△1,773 (△1.6)	△4.2	41,840 (34.0)	43,838 (35.9)
	被 保 険 者 数 (加入割合)		65,080 (24.4)	△4,409 (△1.5)	△6.3	69,489 (25.9)	74,192 (27.6)
	一 般 被 保 険 者		64,649	△4,090	△6.0	68,739	72,733
	退職被保険者等		431	△319	△42.5	750	1,459
介護保険 該 当 者	世 帯 数		17,614	△1,119	△6.0	18,733	19,979
	第 2 号被保険者数		21,184	△1,592	△7.0	22,776	24,467

(注1) 世帯数及び被保険者数は、年度末現在の数値である。

(資料：健康保険課)

(注2) 介護保険該当者については、国民健康保険被保険者総数の内数である。

本年度末の被保険者総数は 65,080 人で、前年度末に比べ 4,409 人(6.3%)の減となった。内訳は、一般被保険者で 4,090 人(6.0%)減の 64,649 人、退職被保険者等で 319 人(42.5%)減の 431 人となった。

また、国民健康保険加入割合は、世帯数で 1.6 ポイント減の 32.4%、被保険者数で 1.5 ポイント減の 24.4%となった。

被保険者の増減内訳は、次のとおりである。

(単位：人)

(事 由)	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 離	そ の 他	合 計
年 度 中 増 A	1,667	6,612	286	293	2	2,316	11,176
(事 由)	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 加	そ の 他	合 計
年 度 中 減 B	1,836	7,663	406	457	3,034	2,189	15,585
29 年度増減 A-B	△169	△1,051	△120	△164	△3,032	127	△4,409

(資料：健康保険課)

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
29 年度 D	39,068,096	40,013,765	36,976,665	252,944	2,807,534	94.6	92.4
28 年度 E	40,579,426	40,979,305	37,762,262	407,267	2,831,522	93.1	92.1
増減(D-E) F	△1,511,330	△965,540	△785,597	△154,323	△23,988	1.5	0.3
増減率 F/E	△3.7	△2.4	△2.1	△37.9	△0.8	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は 369 億 7,666 万 5 千円で、前年度に比べ 7 億 8,559 万 7 千円(2.1%)の減で、予算現額に対する収入率は 1.5 ポイント増の 94.6%、調定額に対する収入率は 0.3 ポイント増の 92.4%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 国 民 健 康 保 険 料

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		6,810,276	△442,945	△6.1	7,253,221	6,687,504
(内)後期高齢者支援金等分		1,430,296	△32,823	△2.2	1,463,119	1,549,563
(内)介 護 納 付 金 分		592,302	△27,777	△4.5	620,079	716,629
調 定 額		9,399,922	△520,807	△5.2	9,920,729	9,911,167
(内)後期高齢者支援金等分		2,038,692	△36,595	△1.8	2,075,287	2,252,949
(内)介 護 納 付 金 分		899,597	△18,885	△2.1	918,482	978,974
収 入 済 額		6,401,572	△313,781	△4.7	6,715,353	6,506,395
(内)後期高齢者支援金等分		1,353,605	△5,660	△0.4	1,359,265	1,496,753
(内)介 護 納 付 金 分		551,925	2,716	0.5	549,209	587,417
不 納 欠 損 額		252,944	△154,323	△37.9	407,267	362,443
(内)後期高齢者支援金等分		52,214	△30,592	△36.9	82,806	75,188
(内)介 護 納 付 金 分		31,193	△14,195	△31.3	45,388	36,791
収 入 未 済 額		2,768,784	△51,071	△1.8	2,819,855	3,064,394
(内)後期高齢者支援金等分		637,673	125	0.0	637,548	685,960
(内)介 護 納 付 金 分		318,410	△7,384	△2.3	325,794	356,759
収 入 率	対 調 定 額	67.9	0.4	—	67.5	65.4
	(内)後期高齢者支援金等分	66.2	0.9	—	65.3	66.2
	(内)介 護 納 付 金 分	61.1	1.5	—	59.6	59.8

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

収入済額は、前年度に比べ3億1,378万1千円(4.7%)減の64億157万2千円となった。

なお、国民健康保険料は、本年度の改定により、医療保険分では所得割で0.2%の引上げ、均等割で580円の引下げ、平等割で790円の引下げ、後期高齢者支援金等分では所得割で0.28%、均等割で390円、平等割で210円のそれぞれ引上げ、介護納付金分では所得割で0.43%、均等割で610円のそれぞれ引上げとなった。また、賦課限度額の改定はなかった。

現年分及び滞納繰越分の保険料収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
調 定 額	調 定 額	9,399,922	△520,807	△5.2	9,920,729	9,911,167
	現 年 分	6,623,691	△289,029	△4.2	6,912,720	6,720,788
	滞 納 繰 越 分	2,776,231	△231,778	△7.7	3,008,009	3,190,379
収 入 済 額	収 入 済 額	6,401,572	△313,781	△4.7	6,715,353	6,506,395
	現 年 分	6,079,401	△267,291	△4.2	6,346,692	6,131,916
	滞 納 繰 越 分	322,171	△46,490	△12.6	368,661	374,479
不 納 欠 損 額	不 納 欠 損 額	252,944	△154,323	△37.9	407,267	362,443
	現 年 分	0	0	0.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	252,944	△154,323	△37.9	407,267	362,443
収 入 未 済 額	収 入 未 済 額	2,768,784	△51,071	△1.8	2,819,855	3,064,394
	現 年 分	564,431	△22,132	△3.8	586,563	608,749
	滞 納 繰 越 分	2,204,353	△28,939	△1.3	2,233,292	2,455,645
収 入 率 (対 調 定 額)	収 入 率 (対 調 定 額)	67.9	0.4	—	67.5	65.4
	現 年 分	91.5	0.0	—	91.5	90.9
	滞 納 繰 越 分	11.5	△0.7	—	12.2	11.7

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出。

現年分においては、前年度に比べ収入済額は2億6,729万1千円(4.2%)減の60億7,940万1千円、収入未済額は2,213万2千円(3.8%)減の5億6,443万1千円となり、収入率は前年度と同率の91.5%となった。

また、滞納繰越分においては、前年度に比べ収入済額は4,649万円(12.6%)減の3億2,217万1千円、収入未済額は2,893万9千円(1.3%)減の22億435万3千円となり、収入率は0.7ポイント減の11.5%となった。

不納欠損件数等の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
不 納 欠 損 (法第 110 条による消滅時効)	件 数	3,050	△1,433	△32.0	4,483	4,481
	金 額	252,944	△154,323	△37.9	407,267	362,443

(注) 「法」とは、国民健康保険法をいう。

(資料：健康保険課)

不納欠損件数は前年度に比べ 1,433 件(32.0%)減の 3,050 件となり、不納欠損額は 1 億 5,432 万 3 千円(37.9%)減の 2 億 5,294 万 4 千円となった。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
29 年度 D	180	127	127	100.0
28 年度 E	180	88	88	100.0
増減 (D-E) F	0	39	39	0.0
増減率 F/E	0.0	44.3	44.3	—

収入済額は 12 万 7 千円で、内容は諸証明手数料である。

第 3 款 国 庫 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
29 年度 D	7,594,834	8,074,949	8,074,949	100.0
28 年度 E	8,389,793	8,063,829	8,063,829	100.0
増減 (D-E) F	△794,959	11,120	11,120	0.0
増減率 F/E	△9.5	0.1	0.1	—

収入済額は 80 億 7,494 万 9 千円で、前年度に比べ 1,112 万円(0.1%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
国 庫 負 担 金		5,803,636	△87,505	△1.5	5,891,141	6,039,902
療養給付費負担金		3,875,310	△22,190	△0.6	3,897,500	3,987,852
介護納付金負担金		475,218	△8,326	△1.7	483,544	515,043
後期高齢者支援金負担金		1,225,290	△34,881	△2.8	1,260,171	1,313,025
高額医療費 共同事業負担金		194,601	△19,907	△9.3	214,508	196,178
特定健康診査等負担金		33,217	△2,201	△6.2	35,418	27,804
国 庫 補 助 金		2,271,313	98,625	4.5	2,172,688	2,206,854
普通調整交付金		1,957,921	△74,679	△3.7	2,032,600	2,087,614
特別調整交付金		299,772	165,872	123.9	133,900	119,240
国民健康保険制度 関係業務準備事業費 補助金		13,620	7,432	120.1	6,188	—
合 計		8,074,949	11,120	0.1	8,063,829	8,246,756

第4款 療養給付費等交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / B
29 年度 D	290,484	229,176	229,176	100.0
28 年度 E	584,516	383,823	383,823	100.0
増減 (D-E) F	△294,032	△154,647	△154,647	0.0
増減率 F/E	△50.3	△40.3	△40.3	—

療養給付費等交付金は、退職被保険者等に係る保険給付費から保険料収入等を控除した残額について、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、収入済額は2億2,917万6千円で、前年度に比べ1億5,464万7千円(40.3%)の減となった。内訳は、現年度分の医療給付費分1億6,330万9千円、後期高齢者支援金分1,911万2千円、前期高齢者交付金の調整対象基準額等分4,675万5千円である。

第5款 前期高齢者交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / B
29 年度 D	8,998,626	8,998,627	8,998,627	100.0
28 年度 E	8,660,781	8,660,781	8,660,781	100.0
増減 (D-E) F	337,845	337,846	337,846	0.0
増減率 F/E	3.9	3.9	3.9	—

前期高齢者交付金は、前期高齢者(65 歳以上 75 歳未満)に係る保険給付費等について保険者間の負担の不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、収入済額は 89 億 9,862 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 3,784 万 6 千円(3.9%)の増となった。

第6款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / B
29 年度 D	1,992,072	1,711,416	1,711,416	100.0
28 年度 E	2,163,228	1,773,789	1,773,789	100.0
増減 (D-E) F	△171,156	△62,373	△62,373	0.0
増減率 F/E	△7.9	△3.5	△3.5	—

府支出金は、府内市町村の保険者間の財政調整等を行うための都道府県財政調整交付金や、1 件当たり 80 万円以上の高額医療費について保険者が支出する高額医療費拠出金に対する負担金等で、収入済額は 17 億 1,141 万 6 千円で、前年度に比べ 6,237 万 3 千円(3.5%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
府 負 担 金		227,818	△21,578	△8.7	249,396	224,512
	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	194,601	△19,907	△9.3	214,508	196,178
	特定健康診査等負担金	33,217	△1,671	△4.8	34,888	28,334
府 補 助 金		1,483,598	△40,795	△2.7	1,524,393	1,531,524
	事 業 助 成 補 助 金	10,163	93	0.9	10,070	10,043
	地方単独事業補助金	31,245	△204	△0.6	31,449	27,968
	都道府県財政調整交付金	1,442,190	△40,684	△2.7	1,482,874	1,493,513
合 計		1,711,416	△62,373	△3.5	1,773,789	1,756,036

第7款 共 同 事 業 交 付 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / B
29 年度 D	9,704,767	8,328,392	8,328,392	100.0
28 年度 E	9,583,085	8,751,402	8,751,402	100.0
増減 (D-E) F	121,682	△423,010	△423,010	0.0
増減率 F/E	1.3	△4.8	△4.8	—

共同事業交付金は、1 件当たり 80 万円以上の高額医療費による影響を緩和する高額医療費共同事業及び 1 件当たり 80 万円未満の医療費について各市町村の費用負担を調整する保険財政共同安定化事業として、大阪府国民健康保険団体連合会から交付されるもので、収入済額は 83 億 2,839 万 2 千円で、前年度に比べ 4 億 2,301 万円 (4.8%) の減となった。

内訳は、保険財政共同安定化事業交付金が 74 億 8,778 万 3 千円、高額医療費共同事業交付金が 8 億 4,060 万 9 千円である。

第8款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / B
29 年度 D	300	69	69	100.0
28 年度 E	200	95	95	100.0
増減 (D-E) F	100	△26	△26	0.0
増減率 F/E	50.0	△27.4	△27.4	—

収入済額は 6 万 9 千円で、国民健康保険出産費資金貸付基金利子である。

第9款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / B
29 年度 D	3,200,882	3,161,886	3,161,886	100.0
28 年度 E	3,359,503	3,352,846	3,352,846	100.0
増減 (D-E) F	△158,621	△190,960	△190,960	0.0
増減率 F/E	△4.7	△5.7	△5.7	—

収入済額は 31 億 6,188 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 9,096 万円 (5.7%) の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金		3,161,886	△190,960	△5.7	3,352,846	3,533,061
保険基盤安定繰入金		1,884,080	△99,345	△5.0	1,983,425	1,930,800
職員給与費等繰入金		375,328	13,431	3.7	361,897	388,426
出産育児一時金繰入金		81,404	△32,341	△28.4	113,745	106,027
財政安定化支援事業繰入金		459,751	△82,263	△15.2	542,014	507,112
その他一般会計繰入金		361,323	9,558	2.7	351,765	600,696

第10款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額	収入率 C/B
29 年度 D	475,675	109,201	70,451	38,750	64.5
28 年度 E	584,919	71,923	60,256	11,667	83.8
増減 (D-E) F	△109,244	37,278	10,195	27,083	△19.3
増減率 F/E	△18.7	51.8	16.9	232.1	—

収入済額は7,045万1千円で、主に国民健康保険法第64条に係る第三者納付金、同法第65条に係る返納金、指定公費収入等の雑入、延滞金、歳計現金に対する預金利子等である。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
29 年度 D	39,068,096	36,437,199	93.3	0	2,630,897	6.7
28 年度 E	40,579,426	38,179,076	94.1	0	2,400,350	5.9
増減 (D-E) F	△1,511,330	△1,741,877	△0.8	0	230,547	0.8
増減率 F/E	△3.7	△4.6	—	0.0	9.6	—

支出済額は364億3,719万9千円で、前年度に比べ17億4,187万7千円(4.6%)の減となり、予算現額に対する執行率は93.3%である。不用額は26億3,089万7千円で、主なものは、共同事業拠出金で14億2,318万1千円、保険給付費で10億469万2千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
29 年度 D	395,306	349,286	88.4	0	46,020	11.6
28 年度 E	371,226	314,336	84.7	0	56,890	15.3
増減 (D-E) F	24,080	34,950	3.7	0	△10,870	△3.7
増減率 F/E	6.5	11.1	—	0.0	△19.1	—

支出済額は3億4,928万6千円で、前年度に比べ3,495万円(11.1%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		278, 224	21, 151	8. 2	257, 073	263, 120
	人 件 費	173, 288	9, 556	5. 8	163, 732	166, 733
	そ の 他 総 務 管 理 費	104, 936	11, 595	12. 4	93, 341	96, 387
徴 収 費		49, 672	△1, 631	△3. 2	51, 303	52, 705
運 営 協 議 会 費		174	△45	△20. 5	219	314
趣 旨 普 及 費		21, 216	15, 475	269. 6	5, 741	21, 146
合 計		349, 286	34, 950	11. 1	314, 336	337, 285

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
29年度 D	22,675,807	21,671,115	95.6	0	1,004,692	4.4
28年度 E	24,007,789	22,753,017	94.8	0	1,254,772	5.2
増減 (D-E) F	△1,331,982	△1,081,902	0.8	0	△250,080	△0.8
増減率 F/E	△5.5	△4.8	—	0.0	△19.9	—

支出済額は216億7,111万5千円で、前年度に比べ10億8,190万2千円(4.8%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29年度	対 前 年 度		28年度	27年度
		増 減	増減率		
療 養 諸 費	19,027,440	△984,157	△4.9	20,011,597	19,971,798
高 額 療 養 費	2,471,521	△98,983	△3.9	2,570,504	2,483,605
移 送 費	22	△506	△95.8	528	0
出 産 育 児 諸 費	122,152	8,366	7.4	113,786	159,093
葬 祭 諸 費	12,930	△1,080	△7.7	14,010	13,650
精神・結核医療給付費	37,050	△5,542	△13.0	42,592	43,367
合 計	21,671,115	△1,081,902	△4.8	22,753,017	22,671,513

第3款 後期高齢者支援金等

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
29年度 D	3,848,425	3,848,424	100.0	0	1	0.0
28年度 E	3,986,037	3,986,036	100.0	0	1	0.0
増減 (D-E) F	△137,612	△137,612	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	△3.5	△3.5	—	0.0	0.0	—

後期高齢者支援金は、医療保険者(国民健康保険)が後期高齢者医療制度の財源として、国民健康保険被保険者人数等に応じて社会保険診療報酬支払基金に拠出するもので、保険料(後期高齢者支援金等)や国庫支出金等で賄われている。

支出済額は38億4,842万4千円で、前年度に比べ1億3,761万2千円(3.5%)の減となった。

第4款 前期高齢者納付金等

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
29 年度 D	14,223	14,221	100.0	0	2	0.0
28 年度 E	2,875	2,874	100.0	0	1	0.0
増減 (D-E) F	11,348	11,347	0.0	0	1	0.0
増減率 F/E	394.7	394.8	—	0.0	100.0	—

前期高齢者納付金は、前期高齢者(65歳以上75歳未満)に係る保険給付費等について保険者間の負担の不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金に拠出するもので、支出済額は1,422万1千円で、前年度に比べ1,134万7千円(394.8%)の増となった。

第5款 老人保健拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
29 年度 D	74	74	100.0	0	0	0.0
28 年度 E	117	116	99.1	0	1	0.9
増減 (D-E) F	△43	△42	0.9	0	△1	△0.9
増減率 F/E	△36.8	△36.2	—	0.0	皆減	—

支出済額は7万4千円で、前年度に比べ4万2千円(36.2%)の減となった。

第6款 介護納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
29 年度 D	1,485,056	1,485,055	100.0	0	1	0.0
28 年度 E	1,507,305	1,507,305	100.0	0	0	0.0
増減 (D-E) F	△22,249	△22,250	0.0	0	1	0.0
増減率 F/E	△1.5	△1.5	—	0.0	皆増	—

介護納付金は、医療保険者(国民健康保険)が、国民健康保険被保険者のうち介護保険の第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の人数に応じて、社会保険診療報酬支払基金に拠出するもので、保険料(介護納付金分)や国庫支出金などで賄われている。

支出済額は14億8,505万5千円で、前年度に比べ2,225万円(1.5%)の減となった。

第7款 共 同 事 業 拠 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
29 年度 D	9,705,087	8,281,906	85.3	0	1,423,181	14.7
28 年度 E	9,583,403	8,653,462	90.3	0	929,941	9.7
増減 (D-E) F	121,684	△371,556	△5.0	0	493,240	5.0
増減率 F/E	1.3	△4.3	—	0.0	53.0	—

共同事業拠出金は、高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業に対して、大阪府国民健康保険団体連合会に拠出するもので、支出済額は82億8,190万6千円で、前年度に比べ3億7,155万6千円(4.3%)の減となった。

第8款 保 健 事 業 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
29 年度 D	280,146	232,033	82.8	0	48,113	17.2
28 年度 E	272,737	235,212	86.2	0	37,525	13.8
増減 (D-E) F	7,409	△3,179	△3.4	0	10,588	3.4
増減率 F/E	2.7	△1.4	—	0.0	28.2	—

支出済額は2億3,203万3千円で、前年度に比べ317万9千円(1.4%)の減となった。

第9款 基 金 積 立 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
29 年度 D	300	69	23.0	0	231	77.0
28 年度 E	200	95	47.5	0	105	52.5
増減 (D-E) F	100	△26	△24.5	0	126	24.5
増減率 F/E	50.0	△27.4	—	0.0	120.0	—

支出済額は6万9千円で、国民健康保険出産費資金貸付基金において生じた利子分の当該基金への積立金である。

第10款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
29 年度 D	2,000	0	0.0	0	2,000	100.0
28 年度 E	3,000	0	0.0	0	3,000	100.0
増減 (D-E) F	△1,000	0	0.0	0	△1,000	0.0
増減率 F/E	△33.3	0.0	—	0.0	△33.3	—

本年度の公債費の支出はなかった。

第11款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
29 年度 D	144,858	138,202	95.4	0	6,656	4.6
28 年度 E	220,480	202,366	91.8	0	18,114	8.2
増減 (D-E) F	△75,622	△64,164	3.6	0	△11,458	△3.6
増減率 F/E	△34.3	△31.7	—	0.0	△63.3	—

支出済額は1億3,820万2千円で、前年度に比べ6,416万4千円(31.7%)の減となった。

第12款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

第13款 繰 上 充 用 金

本年度の支出済額は4億1,681万4千円で、前年度の歳入歳出差引不足額を補てんしたものである。

財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出予算現額 444万5,000円に対する決算額は

歳 入		1,230,596 円
歳 出		1,230,596 円
差 引 額		0 円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		29 年 度 A	28 年 度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		4,445	3,279	1,166	35.6
歳 入 決 算 額 E		1,230	232	998	430.2
歳 出 決 算 額 F		1,230	232	998	430.2
実質収支額 (E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額 (G-H) I		0	0	0	—
予算執行率	歳 入 E/D	27.7	7.1	20.6	
	歳 出 F/D	27.7	7.1	20.6	

前年度と比べ、歳入歳出とも 99 万 8 千円(430.2%)の増となり、実質収支額、単年度収支額とも 0 円となった。

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額B	収入済額C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
29 年度 D	4,445	1,230	1,230	27.7	100.0
28 年度 E	3,279	232	232	7.1	100.0
増減 (D-E) F	1,166	998	998	20.6	0
増減率 F/E	35.6	430.2	430.2	—	—

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / B
29 年度 D	3,180	129	129	100.0
28 年度 E	3,156	140	140	100.0
増減 (D-E) F	24	△11	△11	0
増減率 F/E	0.8	△7.9	△7.9	—

収入済額は、前年度に比べ1万1千円(7.9%)減の12万9千円となった。

収入済額の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分			収入済額	収入内訳
財産区 基金収入	財産運用収入	基金利子	32	財産区基金利子
	基金繰入金	財産区基金繰入金	97	財産区基金繰入金
合 計			129	

基金繰入金9万7千円は、全財産区共通経費として、財産区基金から本会計へ繰り入れられたものである。

第2款 地区財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / B
29 年度 D	1,265	1,101	1,101	100.0
28 年度 E	123	92	92	100.0
増減 (D-E) F	1,142	1,009	1,009	0
増減率 F/E	928.5	1,096.7	1,096.7	—

収入済額は、前年度に比べ100万9千円(1,096.7%)増の110万1千円となった。

収入済額の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額	収 入 内 訳	
		基金利子 及び配当金	財産区基金 繰 入 金
万 願 寺 財 産 区 収 入	14	14	—
亀 井 財 産 区 収 入	33	33	—
黒 谷 財 産 区 収 入	1,043	6	1,037
垣 内 財 産 区 収 入	11	11	—
合 計	1,101	64	1,037

黒谷地区公共事業（黒谷会館整備）のため黒谷地区財産区基金から103万7千円繰り入れられた。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額	
					C	C/A
29年度 D	4,445	1,230	27.7	0	3,215	72.3
28年度 E	3,279	232	7.1	0	3,047	92.9
増減 (D-E) F	1,166	998	20.6	0	168	△20.6
増減率 F/E	35.6	430.2	—	0.0	5.5	—

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額	
					C	C/A
29年度 D	1,680	129	7.7	0	1,551	92.3
28年度 E	1,656	140	8.5	0	1,516	91.5
増減 (D-E) F	24	△11	△0.8	0	35	0.8
増減率 F/E	1.4	△7.9	—	0.0	2.3	—

支出済額は、前年度に比べ1万1千円(7.9%)減の12万9千円となった。

支出済額の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		支 出 済 額	支 出 内 訳
財産区費	総 務 費	97	全財産区共通経費等
	基金積立金	32	財産区基金の利子積立金
合 計		129	

第2款 地 区 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
29年度 D	1,265	1,101	87.0	0	164	13.0
28年度 E	123	92	74.8	0	31	25.2
増減 (D-E) F	1,142	1,009	12.2	0	133	△12.2
増減率 F/E	928.5	1,096.7	—	0.0	429.0	—

支出済額は、前年度に比べ100万9千円(1,096.7%)増の110万1千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額	支 出 内 訳	
		基金積立金	一般会計繰出金
万 願 寺 財 産 区 費	14	14	—
亀 井 財 産 区 費	33	33	—
黒 谷 財 産 区 費	1,043	6	1,037
垣 内 財 産 区 費	11	11	—
合 計	1,101	64	1,037

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

介護保険事業特別会計

歳入歳出予算現額 252億6,461万3,000円に対する決算額は

歳入	23,992,017,794 円
歳出	23,670,938,918 円
差引額	321,078,876 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		29 年度 A	28 年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		25,264,613	23,948,529	1,316,084	5.5
歳 入 決 算 額 E		23,992,018	22,609,486	1,382,532	6.1
歳 出 決 算 額 F		23,670,939	22,109,181	1,561,758	7.1
実質収支額 (E-F) G		321,079	500,305	△179,226	△35.8
前年度実質収支額 H		500,305	191,887	308,418	160.7
単年度収支額(G-H) I		△179,226	308,418	△487,644	△158.1
予算執行率	歳入 E/D	95.0	94.4	0.6	
	歳出 F/D	93.7	92.3	1.4	

前年度と比べ、歳入で13億8,253万2千円(6.1%)、歳出で15億6,175万8千円(7.1%)それぞれ増となり、実質収支額は3億2,107万9千円の黒字となったが、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億7,922万6千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

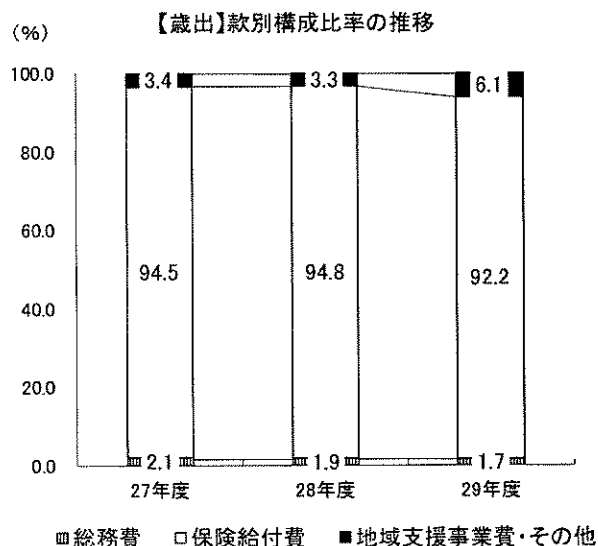
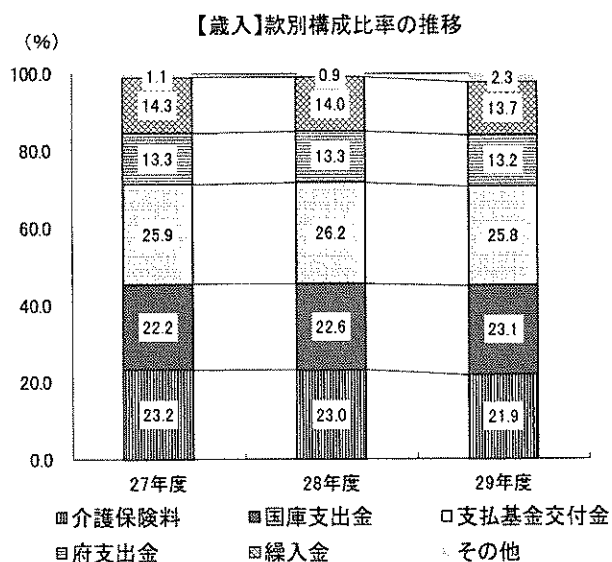
(単位：千円・%)

区分(款)	年 度	29 年度	構成比	対前年度		28 年度	27 年度
				増 減	増減率		
1 介 護 保 険 料		5,258,197	21.9	58,772	1.1	5,199,425	5,084,592
2 使用料及び手数料		10	0.0	△1	△9.1	11	14
3 国 庫 支 出 金		5,539,496	23.1	419,872	8.2	5,119,624	4,848,220
4 支 払 基 金 交 付 金		6,188,526	25.8	256,806	4.3	5,931,720	5,679,145
5 府 支 出 金		3,166,477	13.2	164,375	5.5	3,002,102	2,916,858
6 財 産 収 入		774	0.0	191	32.8	583	237
7 繰 入 金		3,300,086	13.7	143,851	4.6	3,156,235	3,124,857
8 諸 収 入		38,147	0.2	30,248	382.9	7,899	3,251
9 繰 越 金		500,305	2.1	308,418	160.7	191,887	234,930
歳 入 合 計		23,992,018	100.0	1,382,532	6.1	22,609,486	21,892,104

【歳出】

(単位：千円・%)

区分(款)	年 度	29 年度	構成比	対前年度		28 年度	27 年度
				増 減	増減率		
1 総 務 費		400,460	1.7	△11,772	△2.9	412,232	447,501
2 保 険 給 付 費		21,826,428	92.2	862,863	4.1	20,963,565	20,508,675
3 地域支援事業費		733,265	3.1	403,692	122.5	329,573	298,660
4 特別対策事業費		66	0.0	32	94.1	34	34
5 基 金 積 立 金		481,049	2.0	264,051	121.7	216,998	140,359
6 公 債 費		176,180	0.8	0	0.0	176,180	176,181
7 諸 支 出 金		53,491	0.2	42,892	404.7	10,599	128,807
歳 出 合 計		23,670,939	100.0	1,561,758	7.1	22,109,181	21,700,217



介護保険事業における被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位:人・件・%)

年 度 項 目	29 年度	対前年度		28 年度
		増 減	増減率	
人 口 A	267,080	△933	△0.3	268,013
第 1 号 被 保 険 者 数 B	74,586(100.0%)	653	0.9	73,933(100.0%)
前期高齢者 65 以上 75 歳未満	37,211(49.9%)	△1,051	△2.7	38,262(51.8%)
後期高齢者 75 歳以上	37,375(50.1%)	1,704	4.8	35,671(48.2%)
高齢化率 B/A	27.9	0.3	—	27.6
第 2 号 被 保 険 者 数	89,683	107	0.1	89,576
要介護・要支援認定申請件数	17,432	757	4.5	16,675
転 入 申 請	146	△3	△2.0	149
新 規 申 請	3,934	182	4.9	3,752
更 新 ・ 変 更 申 請	13,352	578	4.5	12,774
要介護・要支援認定者数	16,177(100.0%)	557	3.6	15,620(100.0%)
要 支 援 1	3,054(18.9%)	100	3.4	2,954(18.9%)
要 支 援 2	2,363(14.6%)	4	0.2	2,359(15.1%)
要 介 護 1	2,812(17.4%)	161	6.1	2,651(17.0%)
要 介 護 2	2,648(16.4%)	51	2.0	2,597(16.6%)
要 介 護 3	1,838(11.3%)	61	3.4	1,777(11.4%)
要 介 護 4	1,828(11.3%)	107	6.2	1,721(11.0%)
要 介 護 5	1,634(10.1%)	73	4.7	1,561(10.0%)
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	9,173	△708	△7.2	9,881
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	2,007	170	9.3	1,837
施設介護サービス受給者数	1,429	30	2.1	1,399

(注1) 人口等は各年度末現在数、(%)は構成比率を示す。

(資料:高齢介護課)

(注2) 第2号被保険者数は、40歳以上65歳未満の人口である。

本年度末の第1号被保険者数(65歳以上)は74,586人で、前年度に比べ653人(0.9%)の増となった。高齢化率は前年度に比べ0.3ポイント増の27.9%となった。また、第2号被保険者数は89,683人で、前年度に比べ107人(0.1%)の増となった。

要介護・要支援認定申請件数は、17,432件で、前年度に比べ757件(4.5%)の増、要介護・要支援認定者数は合計16,177人で、前年度に比べ557人(3.6%)の増となった。

介護サービスの受給者数は12,609人で前年度に比べ508人(3.9%)の減となった。地域密着型(介護予防)サービス受給者数が2,007人で前年度に比べ170人(9.3%)、施設介護サービス受給者数が1,429人で30人(2.1%)それぞれ増となったが、居宅介護(介護予防)サービス受給者数が9,173人で708人(7.2%)の減となった。

居宅介護(介護予防)サービス受給者数が減少した要因は、制度改正により、本年度から居宅介護(介護予防)サービスのうち訪問介護及び通所介護事業が、地域支援事業の介護予防・生活支援サービス事業に移行したことによる。

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
29 年度 D	25,264,613	24,224,425	23,992,018	54,930	186,278	95.0	99.0
28 年度 E	23,948,529	22,879,225	22,609,486	99,660	178,572	94.4	98.8
増減 (D-E) F	1,316,084	1,345,200	1,382,532	△44,730	7,706	0.6	0.2
増減率 F/E	5.5	5.9	6.1	△44.9	4.3	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は239億9,201万8千円で、前年度に比べ13億8,253万2千円(6.1%)の増となり、予算現額に対する収入率は0.6ポイント増の95.0%、調定額に対する収入率は0.2ポイント増の99.0%となった。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 介護保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度 D	5,259,998	5,477,490	5,258,197	54,930	173,164	95.8
28 年度 E	5,278,709	5,464,405	5,199,425	99,515	173,959	95.0
増減 (D-E) F	△18,711	13,085	58,772	△44,585	△795	0.8
増減率 F/E	△0.4	0.2	1.1	△44.8	△0.5	—

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上)から徴収した保険料収入であり、収入済額は52億5,819万7千円で、前年度に比べ5,877万2千円(1.1%)の増となった。

不納欠損額は5,493万円で、前年度に比べ4,458万5千円(44.8%)の減となった。これは、主に前年度において不納欠損処理の時期の変更があったことによるものである。収入未済額は1億7,316万4千円で、前年度に比べ79万5千円(0.5%)の減となり、収入率は前年度に比べ0.8ポイント増の95.8%となった。

第1号被保険者の保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
調 定 額	現 年 分	5,477,490	13,085	0.2	5,464,405	5,343,863
	特 別 徴 収	5,303,923	56,242	1.1	5,247,681	5,137,707
	普 通 徴 収	4,727,019	66,160	1.4	4,660,859	4,539,627
	滞 納 繰 越 分	576,904	△9,918	△1.7	586,822	598,080
		173,567	△43,157	△19.9	216,724	206,156
収 入 済 額	現 年 分	5,258,197	58,772	1.1	5,199,425	5,084,592
	特 別 徴 収	5,231,661	60,371	1.2	5,171,290	5,057,464
	普 通 徴 収	4,735,200	66,450	1.4	4,668,750	4,546,711
	滞 納 繰 越 分	496,461	△6,079	△1.2	502,540	510,753
		26,536	△1,599	△5.7	28,135	27,128
不 納 欠 損 額	現 年 分	54,930	△44,585	△44.8	99,515	49,966
	滞 納 繰 越 分	0	0	0.0	0	0
		54,930	△44,585	△44.8	99,515	49,966
収 入 未 済 額	現 年 分	173,164	△795	△0.5	173,959	217,081
	特 別 徴 収	81,011	△3,833	△4.5	84,844	87,995
	普 通 徴 収	0	0	0.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	81,011	△3,833	△4.5	84,844	87,995
		92,153	3,038	3.4	89,115	129,086
収 入 率	現 年 分	95.8	0.8	—	95.0	95.0
	特 別 徴 収	98.5	0.1	—	98.4	98.3
	普 通 徴 収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	86.0	0.5	—	85.5	85.3
		15.3	2.3	—	13.0	13.1

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

収入率は、現年分の普通徴収が前年度に比べ0.5ポイント増の86.0%、滞納繰越分が前年度に比べ2.3ポイント増の15.3%となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
29 年度 D	21	10	10	100.0
28 年度 E	22	11	11	100.0
増減 (D-E) F	△1	△1	△1	0.0
増減率 F/E	△4.5	△9.1	△9.1	—

収入済額は1万円で、納付証明手数料などである。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
29 年度 D	5,947,997	5,539,496	5,539,496	100.0
28 年度 E	5,511,708	5,119,624	5,119,624	100.0
増減 (D-E) F	436,289	419,872	419,872	0.0
増減率 F/E	7.9	8.2	8.2	—

収入済額は55億3,949万6千円で、前年度に比べ4億1,987万2千円(8.2%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
国 庫 負 担 金		4,084,913	167,365	4.3	3,917,548	3,805,893
介護給付費負担金		4,084,913	167,365	4.3	3,917,548	3,805,893
国 庫 補 助 金		1,454,583	252,507	21.0	1,202,076	1,042,327
調整交付金		1,218,382	145,978	13.6	1,072,404	928,896
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		90,628	78,880	671.4	11,748	11,790
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)		142,253	24,329	20.6	117,924	96,641
事業費補助金		3,320	3,320	皆増	—	5,000
合 計		5,539,496	419,872	8.2	5,119,624	4,848,220

調整交付金は、各市町村の高齢化率等に応じて交付されるもので、前年度に比べ1億4,597万8千円(13.6%)増の12億1,838万2千円となった。事業費補助金は、介護報酬改定等に伴うシステム改修に対して交付されるもので、本年度は高額介護サービス費の見直し等の改正があったことによる。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
29 年度 D	6,640,546	6,188,526	6,188,526	100.0
28 年度 E	6,348,608	5,931,720	5,931,720	100.0
増減 (D-E) F	291,938	256,806	256,806	0.0
増減率 F/E	4.6	4.3	4.3	—

支払基金交付金は、各医療保険者が徴収し社会保険診療報酬支払基金に納入した第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の介護保険料を介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金として交付されるもので、収入済額は61億8,852万6千円で、前年度に比べ2億5,680万6千円(4.3%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
介 護 給 付 費 交 付 金		6,077,890	156,722	2.6	5,921,168	5,664,767
地域支援事業支援交付金		110,636	100,084	948.5	10,552	14,378
合 計		6,188,526	256,806	4.3	5,931,720	5,679,145

第5款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B
29 年度 D	3,361,936	3,166,477	3,166,477	100.0
28 年度 E	3,206,212	3,002,102	3,002,102	100.0
増減 (D-E) F	155,724	164,375	164,375	0.0
増減率 F/E	4.9	5.5	5.5	—

収入済額は31億6,647万7千円で、前年度に比べ1億6,437万5千円(5.5%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
府 負 担 金		3,044,812	107,571	3.7	2,937,241	2,862,618
介護給付費負担金		3,044,812	107,571	3.7	2,937,241	2,862,618
府 補 助 金		121,665	56,804	87.6	64,861	54,240
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		50,489	44,615	759.5	5,874	5,895
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)		71,127	12,165	20.6	58,962	48,320
特別対策費補助金		49	24	96.0	25	25
合 計		3,166,477	164,375	5.5	3,002,102	2,916,858

第6款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
29 年 度 D	1,384	774	774	100.0
28 年 度 E	847	583	583	100.0
増減 (D-E) F	537	191	191	0.0
増減率 F/E	63.4	32.8	32.8	—

収入済額は77万4千円で、介護保険給付費準備基金利子である。

第7款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
29 年 度 D	3,550,470	3,300,086	3,300,086	100.0
28 年 度 E	3,408,787	3,156,235	3,156,235	100.0
増減 (D-E) F	141,683	143,851	143,851	0.0
増減率 F/E	4.2	4.6	4.6	—

収入済額は33億8万6千円で、前年度に比べ1億4,385万1千円(4.6%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		28 年度	27 年度
		29 年度	増 減 増減率		
一 般 会 計 繰 入 金		3,300,086	143,851 4.6	3,156,235	3,124,857
介護給付費繰入金		2,722,654	103,548 4.0	2,619,106	2,563,392
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		46,931	41,659 790.2	5,272	5,249
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)		69,665	13,753 24.6	55,912	49,928
低所得者保険料軽減繰入金		64,466	△46 △0.1	64,512	64,541
職員給与費等繰入金		138,213	△2,620 △1.9	140,833	174,368
事務費繰入金		258,140	△12,451 △4.6	270,591	267,370
特別対策費繰入金		17	8 88.9	9	9
基 金 繰 入 金		0	0 0.0	0	—
介護保険給付費準備基金繰入金		0	0 0.0	0	—
合 計		3,300,086	143,851 4.6	3,156,235	3,124,857

第8款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	収入率 C/B
29 年度 D	1,955	51,261	38,147	13,114	74.4
28 年度 E	1,747	12,658	7,899	4,613	62.4
増減 (D-E) F	208	38,603	30,248	8,501	12.0
増減率 F/E	11.9	305.0	382.9	184.3	—

収入済額は3,814万7千円で、主に被保険者等返納金、損害賠償金などである。

第9款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B
29 年度 D	500,306	500,305	500,305	100.0
28 年度 E	191,889	191,887	191,887	100.0
増減 (D-E) F	308,417	308,418	308,418	0.0
増減率 F/E	160.7	160.7	160.7	—

収入済額は5億30万5千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
29 年度 D	25,264,613	23,670,939	93.7	0	1,593,674	6.3
28 年度 E	23,948,529	22,109,181	92.3	0	1,839,348	7.7
増減 (D-E) F	1,316,084	1,561,758	1.4	0	△245,674	△1.4
増減率 F/E	5.5	7.1	—	0.0	△13.4	—

支出済額は236億7,093万9千円で、前年度に比べて15億6,175万8千円(7.1%)の増となり、予算現額に対する執行率は93.7%、不用額は15億9,367万4千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
29 年度 D	434,596	400,460	92.1	0	34,136	7.9
28 年度 E	444,792	412,232	92.7	0	32,560	7.3
増減 (D-E) F	△10,196	△11,772	△0.6	0	1,576	0.6
増減率 F/E	△2.3	△2.9	—	0.0	4.8	—

支出済額は4億46万円で、前年度に比べ1,177万2千円(2.9%)の減となった。

主な内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		173,241	△17,968	△9.4	191,209	232,506
人 件 費		114,561	△620	△0.5	115,181	149,766
委 託 料		39,702	△9,365	△19.1	49,067	57,682
そ の 他 事 務 費		18,978	△7,983	△29.6	26,961	25,058
徴 収 費		22,239	879	4.1	21,360	22,107
介 護 認 定 審 査 会 費		198,100	5,545	2.9	192,555	188,793
趣 旨 普 及 費		2,118	△682	△24.4	2,800	2,406
運 営 協 議 会 費		4,762	454	10.5	4,308	1,689
合 計		400,460	△11,772	△2.9	412,232	447,501

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
29 年度 D	22,817,230	21,826,428	95.7	0	990,802	4.3
28 年度 E	22,627,769	20,963,565	92.6	0	1,664,204	7.4
増減 (D-E) F	189,461	862,863	3.1	0	△673,402	△3.1
増減率 F/E	0.8	4.1	—	0.0	△40.5	—

支出済額は218億2,642万8千円で、前年度に比べ8億6,286万3千円(4.1%)の増となった。

各保険給付サービスの給付状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		28 年度	27 年度
		29 年度	増 減 増減率		
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		19,909,233	1,165,293 6.2	18,743,940	18,333,374
居宅介護サービス給付費		10,868,799	692,355 6.8	10,176,444	10,569,903
地域密着型介護サービス給付費		3,134,956	364,960 13.2	2,769,996	1,983,310
施設介護サービス給付費		4,595,425	54,212 1.2	4,541,213	4,538,316
居宅介護福祉用具購入費		28,374	△5,985 △17.4	34,359	32,944
居宅介護住宅改修費		61,932	△9,116 △12.8	71,048	70,914
居宅介護サービス計画給付費		1,219,747	68,867 6.0	1,150,880	1,137,987
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費		711,539	△296,383 △29.4	1,007,922	996,079
介護予防サービス給付費		545,806	△266,059 △32.8	811,865	797,233
地域密着型介護予防サービス給付費		3,538	1,262 55.4	2,276	2,609
介護予防福祉用具購入費		7,615	△1,529 △16.7	9,144	8,692
介護予防住宅改修費		44,408	861 2.0	43,547	51,204
介護予防サービス計画給付費		110,158	△30,881 △21.9	141,039	136,303
特例介護予防サービス計画給付費		14	△37 △72.5	51	38
そ の 他 諸 費		19,000	62 0.3	18,938	18,043
審査支払手数料		19,000	62 0.3	18,938	18,043
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		584,010	36,172 6.6	547,838	494,914
高額介護サービス費		583,692	36,360 6.6	547,332	494,505
高額介護予防サービス費		318	△188 △37.2	506	409
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費		67,848	3,870 6.0	63,978	56,687
高額医療合算介護サービス費		67,541	4,023 6.3	63,518	56,248
高額医療合算介護予防サービス費		307	△153 △33.3	460	439
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		534,798	△46,151 △7.9	580,949	609,578
特定入所者介護サービス費		534,787	△46,138 △7.9	580,925	609,445
特定入所者介護予防サービス費		11	△13 △54.2	24	133
合 計		21,826,428	862,863 4.1	20,963,565	20,508,675

介護予防サービス等諸費の介護予防サービス給付費は、前年度に比べ2億6,605万9千円(32.8%)の減となったが、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費は6億9,235万5千円(6.8%)の増となった。

介護保険制度においては、3年ごとに事業計画を策定することとなっている。平成27～29年度を計画期間とする第6期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画における保険給付費の見込値と実績値並びにサービス利用者の計画値と実績値は、次のとおりである。なお、平成30年度からは第7期事業計画が策定されている。

保険給付費の見込値及び実績値

(単位：千円・%)

年 度 区 分	29 年度			30 年度
	見込値 A	実績値 B	B/A	見込値
介 護 給 付 費	20,881,791	19,909,233	95.3	21,312,120
居宅サービス	10,163,184	10,897,173	107.2	11,702,784
地域密着型サービス	4,812,041	3,134,956	65.1	3,516,301
住宅改修	93,043	61,932	66.6	81,673
居宅介護支援	1,308,136	1,219,747	93.2	1,235,536
介護保険施設サービス	4,669,212	4,595,425	98.4	4,791,474
負担額制度変更による影響額	△163,825	—	—	△15,648
予 防 給 付 費	575,845	711,539	123.6	335,658
介護予防サービス	419,311	553,421	132.0	219,234
地域密着型介護予防サービス	16,034	3,538	22.1	5,242
住宅改修	69,200	44,408	64.2	49,297
介護予防支援	71,300	110,172	154.5	61,885
そ の 他 費 用	1,359,594	1,205,656	88.7	1,350,793
合 計	22,817,230	21,826,428	95.7	22,998,571

(注1) 負担額制度変更による影響額は平成27年8月及び平成30年8月施行の一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う影響額を推計したもの。

(注2) その他費用は特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額、審査支払手数料。

サービス利用者の計画値及び実績値

(単位：人・%)

年 度 区 分	29 年度			30 年度
	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値
介護保険施設及び居住系サービス利用者	2,557	2,208	86.4	2,628
介護保険施設サービス利用者	1,691	1,425	84.3	1,694
介護専用居住系サービス利用者	333	289	86.8	328
介護専用以外の居住系サービス利用者	533	494	92.7	606
居宅サービス対象者	14,417	13,854	96.1	14,022

(注) 実績値は、月次データの年間合計値の月平均値

(資料：高齢介護課)

介護保険施設及び居住系サービスの利用者においては、計画値2,557人に対し、実績値は2,208人であり、計画値に対する実績値の割合(計画比)は86.4%となった。また、居宅サービス対象者は計画値14,417人に対し、実績値13,854人であり、計画比は96.1%となった。

第3款 地域支援事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
29 年度 D	1,269,536	733,265	57.8	0	536,271	42.2
28 年度 E	343,918	329,573	95.8	0	14,345	4.2
増減 (D-E) F	925,618	403,692	△38.0	0	521,926	38.0
増減率 F/E	269.1	122.5	—	0.0	3,638.4	—

支出済額は7億3,326万5千円で、前年度に比べ4億369万2千円(122.5%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
介護予防・生活支援サービス事業費		331,447	331,447	皆増	—	—
	介護予防・生活支援サービス事業費	292,459	292,459	皆増	—	—
	介護予防ケアマネジメント事業費	38,988	38,988	皆増	—	—
一 般 介 護 予 防 事 業 費		43,435	847	2.0	42,588	42,412
	一般介護予防事業費	43,435	43,435	皆増	—	—
	一次予防事業費	—	△42,250	皆減	42,250	40,301
	二次予防事業費	—	—	—	—	2,111
	総合事業費精算金	—	△338	皆減	338	—
包括的支援事業・任意事業費		357,426	70,441	24.5	286,985	256,248
	包括的支援事業費	325,547	68,720	26.8	256,827	223,778
	介護給付等費用適正化事業費	10,899	45	0.4	10,854	12,327
	家族介護支援事業費	12,784	1,461	12.9	11,323	11,969
	その他事業費	8,196	215	2.7	7,981	8,174
その他諸費(審査支払手数料)		957	957	皆増	—	—
合 計		733,265	403,692	122.5	329,573	298,660

第4款 特別対策事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
29 年度 D	1,057	66	6.2	0	991	93.8
28 年度 E	1,057	34	3.2	0	1,023	96.8
増減 (D-E) F	0	32	3.0	0	△32	△3.0
増減率 F/E	0.0	94.1	—	0.0	△3.1	—

支出済額は6万6千円で、予算現額に対する執行率は6.2%となった。

第5款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
29 年度 D	504,076	481,049	95.4	0	23,027	4.6
28 年度 E	336,174	216,998	64.5	0	119,176	35.5
増減 (D-E) F	167,902	264,051	30.9	0	△96,149	△30.9
増減率 F/E	49.9	121.7	—	0.0	△80.7	—

支出済額は4億8,104万9千円で、前年度に比べ2億6,405万1千円(121.7%)の増となった。

これは、第1号被保険者保険料において負担すべき介護給付費における剰余金が介護保険給付費準備基金に積み立てられたことによる。

3年間の計画期間中、介護給付費は毎年増加すると見込まれるが、保険料は据え置かれるため、初年度には剰余金が生じ、中間年度では収支均衡、最終年度においては不足することを見込んだ計画となっており、この不足分を補填する財源として剰余金がこの基金に積み立てられる。

第6款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
29 年度 D	177,825	176,180	99.1	0	1,645	0.9
28 年度 E	177,825	176,180	99.1	0	1,645	0.9
増減 (D-E) F	0	0	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—

第5期計画期間の給付費不足を補うため、大阪府介護保険財政安定化基金より5億2,854万2千円の貸付を受け、平成27～29年の3か年で償還を行うもので、本年度の支出済額は1億7,618万円で、償還は終了した。

第7款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	
					C/A	
29 年度 D	55,293	53,491	96.7	0	1,802	3.3
28 年度 E	11,994	10,599	88.4	0	1,395	11.6
増減 (D-E) F	43,299	42,892	8.3	0	407	△8.3
増減率 F/E	361.0	404.7	—	0.0	29.2	—

支出済額は5,349万1千円で、前年度に比べ4,289万2千円(404.7%)の増となった。これは主として国庫支出金等の精算に伴う返還金が増となったことによるものである。

第8款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算現額 6 2 億 8 2 6 万 8, 0 0 0 円に対する決算額は

歳 入	6, 2 4 7, 4 3 2, 7 3 5 円
歳 出	6, 1 0 2, 7 2 1, 8 6 2 円
差 引 額	1 4 4, 7 1 0, 8 7 3 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		29 年 度 A	28 年 度 B	増 減 C A－B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		6,208,268	5,850,964	357,304	6.1
歳 入 決 算 額 E		6,247,433	5,861,537	385,896	6.6
歳 出 決 算 額 F		6,102,722	5,820,094	282,628	4.9
実質収支額 (E-F) G		144,711	41,443	103,268	249.2
前年度実質収支額 H		41,443	41,148	295	0.7
単年度収支額 (G-H) I		103,268	295	102,973	34,906.1
予算執行率	歳入 E/D	100.6	100.2	0.4	
	歳出 F/D	98.3	99.5	△1.2	

前年度と比べ、歳入で 3 億 8,589 万 6 千円(6.6%)、歳出で 2 億 8,262 万 8 千円(4.9%)それぞれ増となり、実質収支額では 1 億 4,471 万 1 千円の黒字となり、単年度収支額においても 1 億 326 万 8 千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	構成比	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
1 後期高齢者医療保険料	2,891,180	46.3	137,045	5.0	2,754,135	2,600,451
2 使用料及び手数料	8	0.0	2	33.3	6	13
3 繰 入 金	3,300,674	52.8	333,771	11.2	2,966,903	2,974,474
4 繰 越 金	41,443	0.7	295	0.7	41,148	37,864
5 諸 収 入	14,128	0.2	△85,217	△85.8	99,345	70,546
歳 入 合 計	6,247,433	100.0	385,896	6.6	5,861,537	5,683,348

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	構成比	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
1 総 務 費	97,574	1.6	△4,952	△4.8	102,526	99,180
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,996,210	98.3	284,561	5.0	5,711,649	5,537,309
3 諸 支 出 金	8,938	0.1	3,019	51.0	5,919	5,711
歳 出 合 計	6,102,722	100.0	282,628	4.9	5,820,094	5,642,200

後期高齢者医療事業における被保険者の状況は、次のとおりである。

(単位：人・%)

項 目		29 年度		対 前 年 度		28 年度	27 年度
		人数	構成比	増 減	増減率	人数	人数
被 保 険 者 数 A		35,616	100.0	1,531	4.5	34,085	32,197
一定の障がいがある と認定された人	65～69 歳	81	0.2	△3	△3.6	84	79
	70～74 歳	126	0.3	△50	△28.4	176	235
	75～79 歳	15,664	44.0	493	3.2	15,171	14,257
	80～84 歳	10,848	30.5	492	4.8	10,356	9,798
	85～89 歳	5,848	16.4	453	8.4	5,395	5,106
	90～94 歳	2,308	6.5	62	2.8	2,246	2,084
	95～99 歳	633	1.8	86	15.7	547	545
	100 歳～	108	0.3	△2	△1.8	110	93
人 口 B		267,080		△933	△0.3	268,013	268,755
人口に占める被保険者の割合 A/B		13.3		0.6		12.7	12.0

(注) 人数は各年度末現在数

(資料：健康保険課)

本年度末の被保険者数は 35,616 人で前年度に比べ 1,531 人(4.5%)の増となり、人口に占める被保険者の割合は 0.6 ポイント増の 13.3%となった。

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
29 年 度 D	6,208,268	6,273,523	6,247,433	8,871	22,073	100.6	99.6
28 年 度 E	5,850,964	5,890,859	5,861,537	7,725	28,749	100.2	99.5
増減(D-E)F	357,304	382,664	385,896	1,146	△6,676	0.4	0.1
増減率 F/E	6.1	6.5	6.6	14.8	△23.2	—	—

(注)収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は62億4,743万3千円で前年度に比べ3億8,589万6千円(6.6%)の増となり、予算現額に対する収入率は0.4ポイント増の100.6%、調定額に対する収入率は0.1ポイント増の99.6%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位:千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
29 年 度 D	2,839,436	2,917,270	2,891,180	8,871	22,073	98.9
28 年 度 E	2,732,981	2,783,457	2,754,135	7,725	28,749	98.7
増減(D-E)F	106,455	133,813	137,045	1,146	△6,676	0.2
増減率 F/E	3.9	4.8	5.0	14.8	△23.2	—

(注)収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料の収入済額は、28億9,118万円で前年度に比べ1億3,704万5千円(5.0%)の増となった。

不納欠損額は887万1千円で前年度に比べ114万6千円(14.8%)の増、収入未済額は2,207万3千円で667万6千円(23.2%)の減となり、調定額に対する収入率は98.9%で前年度に比べ0.2ポイントの増となった。

保険料については、被保険者全員が等しく負担する「均等割額」と所得に応じて負担する「所得割額」で構成され、大阪府後期高齢者医療広域連合において2年ごとに基準が改定される。本年度の保険料は前年度と同じく、均等割額が51,649円、所得割率が10.41%、賦課限度額が57万円となっている。

保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
調 定 額	現 年 分	2,917,270	133,813	4.8	2,783,457	2,646,034
	特 別 徴 収	2,888,555	138,973	5.1	2,749,582	2,598,625
	普 通 徴 収	1,330,811	117,451	9.7	1,213,360	1,196,696
	滞 納 繰 越 分	1,557,744	21,522	1.4	1,536,222	1,401,929
		28,715	△5,160	△15.2	33,875	47,409
収 入 済 額	現 年 分	2,891,180	137,045	5.0	2,754,135	2,600,451
	特 別 徴 収	2,883,989	138,031	5.0	2,745,958	2,591,362
	普 通 徴 収	1,334,706	114,652	9.4	1,220,054	1,200,764
	滞 納 繰 越 分	1,549,283	23,379	1.5	1,525,904	1,390,598
		7,191	△986	△12.1	8,177	9,089
不 納 欠 損 額	現 年 分	8,871	1,146	14.8	7,725	16,704
	滞 納 繰 越 分	0	0	0.0	0	0
		8,871	1,146	14.8	7,725	16,704
収 入 未 済 額	現 年 分	22,073	△6,676	△23.2	28,749	34,246
	特 別 徴 収	9,315	△1,459	△13.5	10,774	12,627
	普 通 徴 収	0	0	0.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	9,315	△1,459	△13.5	10,774	12,627
		12,758	△5,217	△29.0	17,975	21,619
収 入 率	現 年 分	98.9	0.2	—	98.7	98.1
	特 別 徴 収	99.7	0.1	—	99.6	99.5
	普 通 徴 収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	99.4	0.1	—	99.3	99.1
		24.7	0.6	—	24.1	19.2

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

現年分普通徴収では、収入済額が前年度に比べ2,337万9千円(1.5%)増の15億4,928万3千円、収入未済額が145万9千円(13.5%)減の931万5千円、収入率が0.1ポイント増の99.4%となった。

また、滞納繰越分では、収入済額が前年度に比べ98万6千円(12.1%)減の719万1千円、不納欠損額が114万6千円(14.8%)増の887万1千円、収入未済額が521万7千円(29.0%)減の1,275万8千円、収入率が0.6ポイント増の24.7%となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率C/B
29 年度 D	30	8	8	100.0
28 年度 E	30	6	6	100.0
増 減 (D-E)F	0	2	2	0.0
増減率 F/E	0.0	33.3	33.3	—

収入済額は8千円で、納付証明手数料である。

第3款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率C/B
29 年度 D	3,312,572	3,300,674	3,300,674	100.0
28 年度 E	2,980,701	2,966,903	2,966,903	100.0
増 減 (D-E)F	331,871	333,771	333,771	0.0
増減率 F/E	11.1	11.2	11.2	—

収入済額は33億67万4千円で、前年度に比べ3億3,377万1千円(11.2%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	3,300,674	333,771	11.2	2,966,903	2,974,474
職員給与費等繰入金	41,085	△765	△1.8	41,850	44,102
事務費繰入金	114,304	2,853	2.6	111,451	106,482
医療給付費負担金繰入金	2,454,710	288,925	13.3	2,165,785	2,199,855
保険基盤安定繰入金	690,575	42,758	6.6	647,817	624,035

第4款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率C/B
29 年度 D	41,443	41,443	41,443	100.0
28 年度 E	41,148	41,148	41,148	100.0
増 減 (D-E)F	295	295	295	0.0
増減率 F/E	0.7	0.7	0.7	—

収入済額は4,144万3千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第5款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率C/B
29 年度 D	14,787	14,128	14,128	100.0
28 年度 E	96,104	99,345	99,345	100.0
増 減 (D-E)F	△81,317	△85,217	△85,217	0.0
増減率 F/E	△84.6	△85.8	△85.8	—

収入済額は1,412万8千円で、主に大阪府後期高齢者医療連合からの広域連合派遣人件費などである。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
29 年度 D	6,208,268	6,102,722	98.3	0	105,546	1.7
28 年度 E	5,850,964	5,820,094	99.5	0	30,870	0.5
増減 (D-E)F	357,304	282,628	△1.2	0	74,676	1.2
増減率 F/E	6.1	4.9	—	0.0	241.9	—

支出済額は61億272万2千円で、前年度に比べて2億8,262万8千円(4.9%)の増となり、予算現額に対する執行率は98.3%、不用額は1億554万6千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
29 年度 D	106,041	97,574	92.0	0	8,467	8.0
28 年度 E	106,660	102,526	96.1	0	4,134	3.9
増減 (D-E)F	△619	△4,952	△4.1	0	4,333	4.1
増減率 F/E	△0.6	△4.8	—	0.0	104.8	—

支出済額9,757万4千円で、前年度に比べ495万2千円(4.8%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		67,129	335	0.5	66,794	65,227
人 件 費		50,725	△437	△0.9	51,162	49,919
委 託 料		16,348	769	4.9	15,579	15,273
そ の 他 事 務 費		56	3	5.7	53	35
徴 収 費		30,445	△5,287	△14.8	35,732	33,953
合 計		97,574	△4,952	△4.8	102,526	99,180

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
29年度 D	6,089,727	5,996,210	98.5	0	93,517	1.5
28年度 E	5,735,329	5,711,649	99.6	0	23,680	0.4
増減 (D-E)F	354,398	284,561	△1.1	0	69,837	1.1
増減率 F/E	6.2	5.0	—	0.0	294.9	—

支出済額は59億9,621万円で、前年度に比べ2億8,456万1千円(5.0%)の増となり、予算現額に対する執行率は98.5%、不用額は9,351万7千円となった。これは大阪府後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付しているものであり、内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29年度	対前年度		28年度	27年度
			増 減	増減率		
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		5,996,210	284,561	5.0	5,711,649	5,537,309
事 務 費 負 担 金 (共通経費負担金)		71,806	7,672	12.0	64,134	61,301
療養給付費負担金 (定率負担金)		2,454,710	203,017	9.0	2,251,693	2,260,415
保険基盤安定負担金		690,575	42,758	6.6	647,817	624,035
保険料(特別徴収分)		1,338,069	119,957	9.8	1,218,112	1,203,793
保険料(普通徴収分)		1,441,016	△88,835	△5.8	1,529,851	1,387,638
延滞金相当額		34	△8	△19.0	42	127

(資料：健康保険課)

第3款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
29年度 D	9,500	8,938	94.1	0	562	5.9
28年度 E	6,106	5,919	96.9	0	187	3.1
増減 (D-E)F	3,394	3,019	△2.8	0	375	2.8
増減率 F/E	55.6	51.0	—	0.0	200.5	—

支出済額は893万8千円で、保険料の還付金及び還付加算金である。

第4款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

土地取得事業特別会計

歳入歳出予算現額 2億8,985万6,000円に対する決算額は

歳 入	202,784,700 円
歳 出	202,784,700 円
差 引 額	0 円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		29 年 度 A	28 年 度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		289,856	528,924	△239,068	△45.2
歳 入 決 算 額 E		202,785	411,758	△208,973	△50.8
歳 出 決 算 額 F		202,785	411,758	△208,973	△50.8
実質収支額(E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額 (G-H) I		0	0	0	—
予算執行率	歳入 E/D	70.0	77.8	△7.8	
	歳出 F/D	70.0	77.8	△7.8	

前年度と比べ、歳入歳出とも2億897万3千円(50.8%)減の2億278万5千円となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	構成比	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
1 財 産 収 入	144,069	71.0	85,992	148.1	58,077	44,764
2 繰 入 金	9,316	4.6	235	2.6	9,081	4,778
3 諸 収 入	0	0	0	0.0	0	2
4 市 債	49,400	24.4	△295,200	△85.7	344,600	289,500
歳 入 合 計	202,785	100.0	△208,973	△50.8	411,758	339,044

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	構成比	対 前 年 度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
1 土 地 取 得 費	49,449	24.4	△154,247	△75.7	203,696	289,620
2 公 債 費	153,336	75.6	△54,726	△26.3	208,062	49,424
歳 出 合 計	202,785	100.0	△208,973	△50.8	411,758	339,044

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
29 年 度 D	289,856	202,785	202,785	70.0	100.0
28 年 度 E	528,924	411,758	411,758	77.8	100.0
増減(D - E)F	△239,068	△208,973	△208,973	△7.8	0.0
増減率 F/E	△45.2	△50.8	△50.8	—	—

収入済額は、前年度に比べ2億897万3千円(50.8%)減の2億278万5千円で、予算現額に対する収入率は7.8ポイント減の70.0%、調定額に対する収入率は100.0%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
29 年 度 D	144,069	144,069	144,069	100.0
28 年 度 E	199,404	58,077	58,077	100.0
増減(D - E)F	△55,335	85,992	85,992	0.0
増減率 F/E	△27.8	148.1	148.1	—

収入済額は、前年度に比べ8,599万2千円(148.1%)増の1億4,406万9千円で、これは久宝寺線整備事業用地及び街区内道路整備事業用地の一部を一般会計へ売却したことによる土地売却収入である。

第2款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
29 年 度 D	13,486	9,316	9,316	100.0
28 年 度 E	14,214	9,081	9,081	100.0
増減(D - E)F	△728	235	235	0.0
増減率 F/E	△5.1	2.6	2.6	—

収入済額は、前年度に比べ23万5千円(2.6%)増の931万6千円で、一般会計からの繰入金である。

第3款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
29 年 度 D	1	0	0	100.0
28 年 度 E	6	0	0	100.0
増減(D - E)F	△5	0	0	0.0
増減率 F/E	△83.3	0.0	0.0	—

第4款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
29 年 度 D	132,300	49,400	49,400	100.0
28 年 度 E	315,300	344,600	344,600	100.0
増減(D - E)F	△183,000	△295,200	△295,200	0.0
増減率 F/E	△58.0	△85.7	△85.7	—

収入済額は、前年度に比べ2億9,520万円(85.7%)減の4,940万円で、これはJ R八尾駅前線整備事業用地の先行取得に伴う事業債である。

市債の年度末残高は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 項 目		29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		1,092,000	145,300	15.3	946,700	701,800
当 年 度 発 行 額 B		49,400	△295,200	△85.7	344,600	289,500
当 年 度 元 利 償 還 額		153,336	△54,726	△26.3	208,062	49,424
内 訳	元 金 C	143,700	△55,600	△27.9	199,300	44,600
	利 子	9,636	874	10.0	8,762	4,824
当 年 度 末 残 高 A+B-C		997,700	△94,300	△8.6	1,092,000	946,700

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
29 年 度 D	289,856	202,785	70.0	0	87,071	30.0
28 年 度 E	528,924	411,758	77.8	0	117,166	22.2
増減(D - E)F	△239,068	△208,973	△7.8	0	△30,095	7.8
増減率 F/E	△45.2	△50.8	—	—	△25.7	—

支出済額は、前年度に比べ2億897万3千円(50.8%)減の2億278万5千円で、予算現額に対する執行率は70.0%、不用額は8,707万1千円となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 土 地 取 得 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
29 年 度 D	133,156	49,449	37.1	0	83,707	62.9
28 年 度 E	316,124	203,696	64.4	0	112,428	35.6
増減(D - E)F	△182,968	△154,247	△27.3	0	△28,721	27.3
増減率 F/E	△57.9	△75.7	—	—	△25.5	—

支出済額は、前年度に比べ1億5,424万7千円(75.7%)減の4,944万9千円で、予算現額に対する執行率は37.1%、不用額は8,370万7千円となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
土 地 取 得 費		49,449	△154,247	△75.7	203,696	289,620
公有財産購入費		49,449	△119,874	△70.8	169,323	276,128
補償、補填及び賠償金		0	△34,373	皆減	34,373	13,492

土地の取得状況は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	所在地	面積(㎡)	用地買収費	物件等補償費	合計
J R 八尾駅前線 整備事業	植松町六丁目 97 番 2	433.76	49,449	0	49,449

(資料：財政課)

第2款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
29 年 度 D	155,700	153,336	98.5	0	2,364	1.5
28 年 度 E	211,800	208,062	98.2	0	3,738	1.8
増減(D - E)F	△56,100	△54,726	0.3	0	△1,374	△0.3
増減率 F/E	△26.5	△26.3	—	—	△36.8	—

支出済額は、前年度に比べ 5,472 万 6 千円 (26.3%) 減の 1 億 5,333 万 6 千円で、予算現額に対する執行率は 98.5%、不用額は 236 万 4 千円となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
公 債 費		153,336	△54,726	△26.3	208,062	49,424
元 金		143,700	△55,600	△27.9	199,300	44,600
利 子		9,636	874	10.0	8,762	4,824

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

本年度末現在高は、行政財産 1,639,658 m²、普通財産 66,962 m²、合計 1,706,620 m²で、前年度に比べ行政財産で 7,492 m²の増、普通財産で 855 m²の減となり、合計では 6,637 m²の増となった。所管換えとしては、教育センター用地(旧高安中学校)、曙川南土地区画整理事業用地等において行われた。

増加の要因は主に、史跡高安千塚古墳群の寄附受けによる。

(2) 建物

本年度末現在高は、行政財産 671,638 m²、普通財産 5,757 m²、合計 677,395 m²で、前年度に比べ行政財産で 5,621 m²の増、普通財産の増減はなく、合計で 5,621 m²の増となった。

この要因は主に、安中保育所、亀井小学校の増築並びに竹渕コミュニティセンターの新築により増となったことによる。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 3,500 万円で、前年度と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 12 億 5,411 万 9 千円で、前年度に比べ 2,396 万 9 千円の増となった。

増減の要因は、出資金において大阪外環状鉄道株式会社の増、(公財)八尾市清協公社及び(一財)アジア・太平洋人権情報センターの減に伴うものである。

2 物品

取得価格又は評価額がおおむね 100 万円以上の物品の本年度末現在高は 811 点で、前年度に比べ 15 点の増となった。これは主に、特種自動車及び軽自動車が増となったことによる。

3 債権

本年度末現在額は 14 億 1,809 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 3,284 万 2 千円の増となった。これは主に、大阪外環状鉄道株式会社貸付金で 1 億 3,980 万円増加したことによる。

4 基 金

本年度末現在高は97億5,442万8千円で、前年度に比べ4,738万1千円の減となった。

なお、詳細は次のとおりである。

平成30年3月31日現在（単位：千円）

区 分	29年度末現在高	29年度中増減	28年度末現在高
奨 学 基 金	188,770	784	187,986
奨 学 資 金 貸 付 基 金	5,426	0	5,426
職 員 厚 生 事 業 基 金	136,138	△5,672	141,810
財 産 区 基 金	38,168	△1,036	39,204
生 活 援 護 資 金 貸 付 基 金	202,332	△3,139	205,471
緑 化 基 金	249,058	△16,893	265,951
文 化 振 興 基 金	12,225	△11,690	23,915
産 業 振 興 基 金	38,750	3,654	35,096
財 政 調 整 基 金	6,061,442	△433,435	6,494,877
三 好 萬 次 奨 学 基 金	50,000	0	50,000
地 域 福 祉 推 進 基 金	806,864	△47,776	854,640
介護保険給付費準備基金	917,596	482,694	434,902
公共公益施設整備基金	214,263	46,539	167,724
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	31,369	69	31,300
市 営 住 宅 整 備 基 金	221,055	△65,275	286,330
高 井 道 子 公 園 基 金	41,275	△1,389	42,664
市 民 活 動 支 援 基 金	26,293	△158	26,451
地 域 安 全 ・ 安 心 の ま ち づ く り 基 金	11,918	△2,036	13,954
こ ど も 夢 基 金	150,830	25,254	125,576
災 害 支 援 基 金	100,680	1,194	99,486
杉 本 久 仁 一 こ ども 食 育 支 援 基 金	104,316	387	103,929
さ く ら 基 金	47,415	△1,926	49,341
図 書 館 資 料 充 実 基 金	98,005	△17,641	115,646
河 内 音 頭 振 興 基 金	240	110	130
合 計	9,754,428	△47,381	9,801,809

基金の運用状況

定額資金運用基金の運用状況については、次のとおりである。

1 奨学資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	29 年度末現在高	29 年度中増減		28 年度末現在高
		増	減	
現 金	4,278	136	140	4,282
貸 付 金	1,148	140	136	1,144
合 計	5,426	276	276	5,426

運用状況は、14 万円を貸し付け、13 万 6 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 427 万 8 千円、貸付金 114 万 8 千円、合計 542 万 6 千円である。

なお、預金利子 42 円は一般会計の収入となっている。

2 生活援護資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	29 年度末現在高	29 年度中増減		28 年度末現在高
		増	減	
現 金	40,283	39,572	37,492	38,203
貸 付 金	162,049	37,492	42,711	167,268
合 計	202,332	77,064	80,203	205,471

運用状況は、3,749 万 2 千円を貸し付け、3,957 万 2 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 4,028 万 3 千円、貸付金 1 億 6,204 万 9 千円、合計 2 億 233 万 2 千円である。

なお、預金利子 352 円は一般会計の収入となっている。

また、本年度において本基金条例、同条例施行規則に基づく返済の免除又は時効の援用により消滅した債権は、66 件、313 万 9 千円となっている。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	29 年度末現在高	29 年度中増減		28 年度末現在高
		増	減	
現 金	30,465	235	166	30,396
貸 付 金	904	166	166	904
合 計	31,369	401	332	31,300

運用状況は、16 万 6 千円を貸し付け、16 万 6 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 3,046 万 5 千円、貸付金 90 万 4 千円、合計 3,136 万 9 千円である。

なお、預金利子 6 万 9,287 円は、国民健康保険事業特別会計へ計上の後、当基金に編入されている。

○ 償還期限の経過した未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度末未収金 (償還期限経過分) A	29 年度末 貸付金現在高 B	貸付金現在高に占め る未収金の割合 A/B	28 年度末未収金 (償還期限経過分)
奨学資金貸付基金	960	1,148	83.6	960
生活援護資金貸付基金	133,206	162,049	82.2	135,991
国民健康保険出産費資金貸付基金	904	904	100.0	904

本年度末貸付金現在高に占める償還期限の経過した未収金の割合は、奨学資金貸付基金で 83.6%、生活援護資金貸付基金で 82.2%、国民健康保険出産費資金貸付基金で 100.0%となっている。

生活援護資金貸付基金については、債権消滅分としては 66 件、313 万 9 千円であるが、未収金のうち償還期限経過分は、前年度に比べ件数で 47 件減の 2,443 件、金額で 278 万 5 千円減の 1 億 3,320 万 6 千円となっている。